

第3期事業年度

財 務 諸 表

平成18年度

〔自 平成18年 4月 1日〕
〔至 平成19年 3月31日〕

国立大学法人東京海洋大学

目 次

貸借対照表	P 1
損益計算書	P 3
キャッシュ・フロー計算書	P 4
利益の処分に関する書類(案)	P 5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	P 6
重要な会計方針等	P 7
注記	P 8
附属明細書	P 9
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細	P 10
(2) たな卸資産の明細	P 10
(3) 無償使用国有財産等の明細	P 10
(4) PFIの明細	P 11
(5) 有価証券の明細	
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	P 11
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	P 11
(6) 出資金の明細	P 11
(7) 長期貸付金の明細	P 11
(8) 借入金の明細	P 11
(9) 国立大学法人等債の明細	P 11
(10) 引当金の明細	P 11
(10)-1 引当金の明細	P 11
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	P 11
(10)-3 退職給付引当金の明細	P 11
(11) 保証債務の明細	P 12
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	P 12
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(13)-1 積立金の明細	P 12
(13)-2 目的積立金の取崩しの明細	P 12
(14) 業務費及び一般管理費の明細	P 12
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(15)-1 運営費交付金債務	P 14
(15)-2 運営費交付金収益	P 14
(16) 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細	
(16)-1 施設費の明細	P 14
(16)-2 補助金等の明細	P 14
(17) 役員及び教職員の給与の明細	P 14
(18) 開示すべきセグメント情報	P 15
(19) 寄附金の明細	P 15
(20) 受託研究の明細	P 15
(21) 共同研究の明細	P 15
(22) 受託事業等の明細	P 15
(23) 科学研究費補助金の明細	P 15
(24) 主な資産、負債、費用及び収益の内容	P 16
(25) 関連公益法人等の概要	P 16

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I. 固定資産

1. 有形固定資産

土地		88,749,432,000
建物	9,218,568,509	
建物減価償却累計額	<u>△ 3,118,587,483</u>	6,099,981,026
構築物	1,542,106,776	
構築物減価償却累計額	<u>△ 653,813,635</u>	888,293,141
工具器具備品	2,110,242,590	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 922,182,400</u>	1,188,060,190
図書		852,681,791
美術品・收藏品		903,998,981
船舶	6,405,263,012	
船舶減価償却累計額	<u>△ 2,698,233,733</u>	3,707,029,279
車両運搬具	16,509,490	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 10,770,934</u>	5,738,556
有形固定資産合計		<u>102,395,214,964</u>

2. 無形固定資産

特許権		6,788,624
ソフトウェア		34,687,887
特許仮勘定		38,497,360
その他の無形固定資産		<u>689,000</u>
無形固定資産合計		80,662,871

3. 投資その他の資産

投資有価証券		729,094,816
長期貸付金		1,208,000
出資金		50,000
長期未収入金	4,729,331	
貸倒引当金	<u>△ 4,729,331</u>	-
投資その他の資産合計		<u>730,352,816</u>

固定資産合計

103,206,230,651

II. 流動資産

現金及び預金		3,362,676,600
未収学生納付金収入	20,657,100	
徴収不能引当金	<u>△ 1,280,500</u>	19,376,600
有価証券		92,235,255
たな卸資産		42,447,883
前渡金		300,600
未収収益		1,204,412
未収入金		9,831,894
その他の流動資産		<u>3,868,247</u>

流動資産合計

3,531,941,491

資産合計

106,738,172,142

負債の部

I. 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	503,724,113	
資産見返補助金等	19,530,736	
資産見返寄附金	162,821,597	
資産見返物品受贈額	914,489,278	
特許仮勘定見返運営費交付金	<u>20,790,115</u>	1,621,355,839
長期未払金		<u>315,780,346</u>

固定負債合計

1,937,136,185

II. 流動負債

運営費交付金債務		820,586,259
預かり補助金等		275,517

寄附金債務	1,331,386,405		
前受受託研究費等	9,093,838		
前受金	21,764,700		
預り科学研究費補助金	41,568,641		
預り金	63,261,357		
未払金	1,328,485,575		
未払消費税等	5,334,300		
賞与引当金	<u>3,277,606</u>		
流動負債合計		<u>3,625,034,198</u>	
負債合計			5,562,170,383
資本の部			
I. 資本金			
政府出資金	<u>104,913,985,082</u>		
資本金合計		104,913,985,082	
II. 資本剰余金			
資本剰余金	1,957,108,932		
損益外減価償却累計額	△ 6,773,010,013		
民間出えん金	<u>126,294,000</u>		
資本剰余金合計		△ 4,689,607,081	
III. 利益剰余金			
教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金	417,307,345		
積立金	74,776,369		
当期末処分利益	<u>459,540,044</u>		
(うち当期総利益)	459,540,044)		
利益剰余金合計		<u>951,623,758</u>	
資本合計			<u>101,176,001,759</u>
負債及び資本合計			<u>106,738,172,142</u>

損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

I. 経常費用			
業務費			
教育経費	1,120,145,018		
研究経費	802,024,186		
教育研究支援経費	349,328,200		
受託研究費	442,656,602		
受託事業費	36,053,483		
役員人件費	78,461,622		
教員人件費	3,885,829,035		
職員人件費	<u>1,351,974,596</u>	8,066,472,742	
一般管理費		240,107,798	
財務費用			
支払利息	8,735,425		
為替差損	<u>37,899</u>	<u>8,773,324</u>	
経常費用合計			<u>8,315,353,864</u>
II. 経常収益			
運営費交付金収益		5,771,280,284	
授業料収益		1,365,758,280	
入学料収益		222,131,400	
検定料収益		52,971,600	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	104,428,600		
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)	<u>369,724,831</u>	474,153,431	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国及び地方公共団体)	<u>36,078,765</u>	36,078,765	
寄附金収益		189,906,666	
施設費収益		244,219,112	
補助金等収益		36,171,907	
資産見返物品受贈額戻入		133,018,346	
資産見返運営費交付金等戻入		68,033,943	
資産見返寄附金戻入		29,924,860	
資産見返補助金等戻入		2,392,310	
特許仮勘定見返運営費交付金戻入		439,027	
財務収益			
受取利息	<u>1,685,600</u>	1,685,600	
雑益			
財産貸付料収入	88,173,768		
その他の雑益	<u>58,376,701</u>	<u>146,550,469</u>	
経常収益合計			<u>8,774,716,000</u>
経常利益			<u>459,362,136</u>
III. 臨時損失			
固定資産除却損		29,025,476	
固定資産売却損		380,423	
貸倒引当金繰入額		<u>246,220</u>	
臨時損失計			<u>29,652,119</u>
IV. 臨時利益			
貸倒引当金戻入益		200,000	
受取保険金		<u>3,002,567</u>	
臨時利益計			<u>3,202,567</u>
V. 当期純利益			<u>432,912,584</u>
VI. 目的積立金取崩額			<u>26,627,460</u>
VII. 当期総利益			<u>459,540,044</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービス購入による支出	△ 2,245,417,317
人件費支出	△ 5,078,088,538
その他の業務支出	△ 221,507,625
運営費交付金収入	6,141,009,000
授業料収入	1,185,590,700
入学金収入	216,773,400
検定料収入	52,971,600
受託研究等収入	468,897,447
受託事業等収入	34,598,765
財産貸付料収入	87,743,592
補助金等収入	51,860,000
寄附金収入	209,312,211
その他の収入	84,330,745
預り金増加額	51,428,281
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,039,502,261
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払い出しによる収入	15,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 464,433,563
無形固定資産の取得による支出	△ 30,871,540
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,294,999
施設費による収入	321,279,960
小計	△ 157,730,144
利息及び配当金の受取額	11,152,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 146,577,395
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 85,220,724
小計	△ 85,220,724
利息の支払額	△ 7,996,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,216,918
IV 資金増加額	799,707,948
V 資金期首残高	2,562,968,652
VI 資金期末残高	3,362,676,600

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益		459,540,044
	当期総利益	459,540,044	
II	利益処分額		
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人 通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受け ようとする額		
	教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金	<u>459,540,044</u>	<u>459,540,044</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

I 業務費用	(単位:円)		
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	8,066,472,742		
一般管理費	240,107,798		
財務費用	8,773,324		
その他の費用	29,652,119	8,345,005,983	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 1,365,758,280		
入学金収益	△ 222,131,400		
検定料収益	△ 52,971,600		
受託研究等収益	△ 474,153,431		
受託事業等収益	△ 36,078,765		
寄附金収益	△ 189,906,666		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 24,787,842		
資産見返寄附金戻入	△ 29,924,860		
財務収益	△ 1,685,600		
雑益	△ 117,333,307	△ 2,514,731,751	5,830,274,232
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		1,520,648,653	
損益外固定資産除却相当額		30,938,141	1,551,586,794
III 引当外退職給付増加見積額			
			△ 139,180,281
IV 機会費用			
国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		60,312,709	
政府出資等の機会費用		1,663,466,691	1,723,779,400
V 国立大学法人等業務実施コスト			
			<u>8,966,460,145</u>

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を、また、学内プロジェクト等の一部については成果進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

- (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	10～50年
構築物	3～42年
工具器具備品	2～15年
船 舶	5～12年
車両運搬具	2～ 6年

なお、受託研究収入により購入した資産については当該受託研究期間を耐用年数として、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

- (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金

運営費交付金による財源措置のない職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支出見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

- (2) 徴収不能引当金及び貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の決算日における利回りにより計算しています。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

(会計方針の変更)

1. 運営費交付金収益の計上基準の変更

実習船修繕費に充当される運営費交付金については、従来費用進行基準を採用していましたが、当事業年度より学内プロジェクトとして成果進行基準を採用することに変更しております。
この変更は、多額の費用を要する実習船の検査工事について定期検査実施年度までの総事業予算を管理することができるようにしたことから、説明責任の明確な成果進行基準に変更するものであります。
なお、この変更による損益への影響はありません。

2. 固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準(「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改訂について」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成17年12月22日)及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」(文部科学省、日本公認会計士協会 平成19年3月1日)を適用しております。
これによる損益及び資本に与える影響はありません。

(貸借対照表の注記)

運営費交付金から充当されるべき退職給付費用見積額

退職給付費用見積額 4,222,300,589 円

(キャッシュフロー計算書の注記)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,362,676,600 円
定期預金勘定	0 円
資金	3,362,676,600 円

(2) 重要な非資金取引

1) 寄付受による資産等の取得

工具器具備品	44,019,460 円
図書	4,502,547 円
少額備品	18,108,544 円

2) ファイナンス・リース取引による固定資産の取得

工具器具備品	437,663,948 円
--------	---------------

(国立大学法人等業務実施コスト計算書の注記)

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成19年3月31日付け新発国債の10年ものの利率1.650%を使用しています。

(減損に関する事項)

減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途(電話加入権)、種類(電話加入権)、場所(東京都港区他)、帳簿価額(13,000円×53回線=689,000円)

(2) 認められた減損の兆候の概要

固定資産の市場価格(相続税評価額)が著しく下落しました。

(3) 市場価格(相続税評価額)は帳簿価額から50%以上下落していますが、使用価値相当額が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行いませんでした。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第 3 期 事 業 年 度

附 属 明 細 書

平 成 18 年 度

自 平成18年 4月 1日

至 平成19年 3月31日

国 立 大 学 法 人 東 京 海 洋 大 学

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(平成19年3月1日最終改訂 文部科学省 日本公認会計士協会)の様式に基づき作成しております。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	9,047,963,972	92,931,719	1,707,222	9,139,188,469	3,110,215,495	605,308,840	-	-	6,028,972,974	
	構築物	1,525,881,772	-	-	1,525,881,772	652,525,702	74,313,426	-	-	873,356,070	
	工具器具備品	496,153,594	12,366,900	44,021,614	464,498,880	313,240,832	106,191,964	-	-	151,258,048	
	船舶	6,403,530,512	-	-	6,403,530,512	2,697,027,984	734,834,423	-	-	3,706,502,528	
計	17,473,529,850	105,298,619	45,728,836	17,533,099,633	6,773,010,013	1,520,648,653	-	-	10,760,089,620		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	65,109,005	14,271,035	-	79,380,040	8,371,988	4,905,543	-	-	71,008,052	
	構築物	11,132,504	5,092,500	-	16,225,004	1,287,933	1,130,750	-	-	14,937,071	
	工具器具備品	1,241,583,603	758,699,005	354,538,898	1,645,743,710	608,941,568	306,774,749	-	-	1,036,802,142	
	図書	829,787,413	22,894,378	-	852,681,791	-	-	-	-	852,681,791	
	船舶	1,732,500	-	-	1,732,500	1,205,749	230,124	-	-	526,751	
	車両運搬具	20,132,416	63,000	3,685,926	16,509,490	10,770,934	4,393,086	-	-	5,738,556	
計	2,169,477,441	801,019,918	358,224,824	2,612,272,535	630,578,172	317,434,252	-	-	1,981,694,363		
非償却資産	土地	88,749,432,000	-	-	88,749,432,000	-	-	-	-	88,749,432,000	
	美術品・收藏品	903,998,981	-	-	903,998,981	-	-	-	-	903,998,981	
	建設仮勘定	-	194,870,550	194,870,550	-	-	-	-	-	-	
	計	89,653,430,981	194,870,550	194,870,550	89,653,430,981	-	-	-	-	89,653,430,981	
有形固定資産合計	土地	88,749,432,000	-	-	88,749,432,000	-	-	-	-	88,749,432,000	
	建物	9,113,072,977	107,202,754	1,707,222	9,218,568,509	3,118,587,483	610,214,383	-	-	6,099,981,026	
	構築物	1,537,014,276	5,092,500	-	1,542,106,776	653,813,635	75,444,176	-	-	888,293,141	
	工具器具備品	1,737,737,197	771,065,905	398,560,512	2,110,242,590	922,182,400	412,966,713	-	-	1,188,060,190	
	図書	829,787,413	22,894,378	-	852,681,791	-	-	-	-	852,681,791	
	美術品・收藏品	903,998,981	-	-	903,998,981	-	-	-	-	903,998,981	
	船舶	6,405,263,012	-	-	6,405,263,012	2,698,233,733	735,064,547	-	-	3,707,029,279	
	車両運搬具	20,132,416	63,000	3,685,926	16,509,490	10,770,934	4,393,086	-	-	5,738,556	
	建設仮勘定	-	194,870,550	194,870,550	-	-	-	-	-	-	
	計	109,296,438,272	1,101,189,087	598,824,210	109,798,803,149	7,403,588,185	1,838,082,905	-	-	102,395,214,964	
無形固定資産	特許権	2,741,032	5,290,277	-	8,031,309	1,242,685	604,118	-	-	6,788,624	
	特許仮勘定	25,318,230	19,091,984	5,912,854	38,497,360	-	-	-	-	38,497,360	
	ソフトウェア	73,360,088	14,822,550	-	88,182,638	53,494,751	13,530,947	-	-	34,687,887	
	電話加入権	299,000	390,000	-	689,000	-	-	-	-	689,000	
	計	101,718,350	39,594,811	5,912,854	135,400,307	54,737,436	14,135,065	-	-	80,662,871	
その他の資産	投資有価証券	822,067,258	-	92,972,442	729,094,816	-	-	-	-	729,094,816	
	長期貸付金	1,396,000	-	188,000	1,208,000	-	-	-	-	1,208,000	
	出資金	50,000	-	-	50,000	-	-	-	-	50,000	
	長期未収入金	4,683,111	246,220	200,000	4,729,331	-	-	-	-	4,729,331	
	貸倒引当金	-4,683,111	200,000	246,220	-4,729,331	-	-	-	-	-4,729,331	
	計	823,513,258	446,220	93,606,662	730,352,816	-	-	-	-	730,352,816	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
船舶燃料油	49,104,752	115,895,866	-	122,552,735	-	42,447,883	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
			(㎡)		(円)	
土地	実習地	山梨県北杜市大泉町谷戸字泉5681先	1,181.12	湧水・水路	177,300	泉川水源
	実習地	千葉県館山市館山96先	1,129.99	水域・水面	218,760	棧橋
	実習地	千葉県館山市坂田字宮城669先	153.14	水域・水面	111,880	海水取水管
	港湾施設	東京都中央区豊海町(東京港)外	-	係留港湾域	8,202,960	係留港湾施設
	校舎等の施設	静岡県静岡市清水折戸地先	10,392.00	水域・水面	3,117,600	海岸
	校舎等の施設	東京都港区港南4丁目5番7号地先	244.81	アスファルト道他	3,528,000	地下道
	小計					15,356,500
建物	実習地	千葉県館山市宇取島615先	101.40	Φ35mmL=0.4m他	8,160	ケーブル
	実習地	千葉県館山市宇取島615先	377.78	船播台、ハンドネール、ウインチ小屋他	85,220	揚船施設
	実習地	千葉県館山市坂田地先	15.26	水温センサー、運行記録センサー他	3,360	装置設置
	研究施設	東京都中央区勝どき5丁目(東京港)	2,488.00	浮きドック、附属電柱他 鋼製	310,896	係留及び棧橋
	研究施設	東京都中央区勝どき5丁目67番地先	13.12	出幅3.2m,延長4.1m	2,492	柵設置
	研究施設	東京都中央区勝どき5丁目地先	0.30	鏡面350Φ	57	ミラー設置
	研究施設	神奈川県横浜須賀町水1-10-20	10.92	レーダーアンテナ架台及び機器収納箱他	10,024	工作物設置
	職員宿舎	東京都中野区江古田3-14外	2,008.88	鉄筋コンクリート造	44,536,000	
小計					44,956,209	
合計					60,312,709	

(4) PFIの明細

当該事項は、該当ありません。

(5) 有価証券の明細

(5)‑1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差 額	摘要
	利付国債 10年 199回	65,325,000	65,000,000	65,024,375	-	
	利付国債 10年 201回	27,308,800	27,200,000	27,210,880	-	
	計	92,633,800	92,200,000	92,235,255	0	
貸借対照表計上 額				92,235,255		

(5)‑2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
	利付国債 10年 204回	188,090,395	186,950,000	187,092,550	-	
	利付国債 10年 207回	44,340,730	44,050,000	44,100,878	-	
	利付国債 10年 209回	27,094,800	26,800,000	26,858,960	-	
	利付国債 5年 36回	472,519,200	470,000,000	471,042,428	-	
	計	732,045,125	727,800,000	729,094,816	-	
貸借対照表計上額				729,094,816		

(6) 出資金の明細

(単位:円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	増加額	減少額	期末残高 (出資比率)	摘要
日本船主責任相互保険組合	船主保険業務	50,000	-	-	50,000 0%	
計		50,000	-	-	50,000	

(7) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
学生奨学金貸付金	1,396,000	-	188,000	-	1,208,000	学生奨学金貸付金回収
計	1,396,000	-	188,000	-	1,208,000	

(8) 借入金の明細

当該事項は、該当ありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

当該事項は、該当ありません。

(10)‑1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	-	3,277,606	-	-	3,277,606	
合計	-	3,277,606	-	-	3,277,606	

(10)‑2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
長期貸付金	1,396,000	△ 188,000	1,208,000	-	-	-	
未收学生納付金収入	18,401,100	2,256,000	20,657,100	1,331,200	△ 50,700	1,280,500	
長期未収入金	4,683,111	46,220	4,729,331	4,683,111	46,220	4,729,331	
計	24,480,211	2,114,220	26,594,431	6,014,311	△ 4,480	6,009,831	

貸倒見積高の算定方法

債権毎に個別に回収可能性を検討して、貸倒見積高を算定しております。

(10)‑3 退職給付引当金の明細

当該事項は、該当ありません。

(11) 保証債務の明細
当該事項は、該当ありません。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	104,913,985,082	-	-	104,913,985,082	
計	104,913,985,082	-	-	104,913,985,082	
資本剰余金					
施設費	60,049,371	77,060,848	-	137,110,219	固定資産の取得
運営費交付金	15,732,357	-	-	15,732,357	
目的積立金	-	28,237,771	-	28,237,771	固定資産の取得
現物出資の承継資産	20,773,312	390,000	-	21,163,312	電話加入権の承継 (平成16年度計上済)
政府出資等	△2,989,836	-	45,728,836	△48,718,672	特定償却資産の除却
国立大学法人施設整備費 資金貸付金償還時補助金	1,798,714,000	-	-	1,798,714,000	
受取保険金	4,869,945	-	-	4,869,945	
計	1,897,149,149	105,688,619	45,728,836	1,957,108,932	
損益外減価償却累計額	△5,267,152,055	△1,520,648,653	△14,790,695	△6,773,010,013	特定償却資産の減価 償却及び除却
民間出えん金	126,294,000	-	-	126,294,000	
差引計	△3,243,708,906	△1,414,960,034	30,938,141	△4,689,607,081	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	57,216,234	17,560,135	-	74,776,369	前期の利益処分による増加
準用通則法第44条第3項積立金	259,378,396	212,794,180	54,865,231	417,307,345	前期の利益処分による増加 使途に添い使用した為の減少
計	316,594,630	230,354,315	54,865,231	492,083,714	

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額		
教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金	26,627,460	教育研究の質の向上のため発生した費用
計	26,627,460	
その他		
教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金	28,237,771	教育研究の質の向上のため資産を取得
計	28,237,771	

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費	130,742,766		
備品費	21,235,680		
印刷製本費	29,348,072		
水道光熱費	135,356,034		
旅費交通費	81,889,946		
通信運搬費	12,934,013		
賃借料	3,780,603		
燃料費	120,803,979		
保守費	27,835,480		
修繕費	266,567,187		
損害保険料	33,973,034		
広告宣伝費	1,837,500		
行事費	4,490,804		
諸会費	1,112,655		
会議費	533,860		
報酬・委託・手数料	69,778,705		
奨学費	87,088,650		
減価償却費	49,834,634		
賞倒損失	1,339,500		
雑費	39,661,916	1,120,145,018	
研究経費			
消耗品費	209,712,148		
備品費	84,859,315		
印刷製本費	7,907,274		
水道光熱費	46,904,696		
旅費交通費	77,562,038		
通信運搬費	6,575,580		
賃借料	4,175,357		
燃料費	4,375,505		
保守費	14,159,321		
修繕費	168,819,833		
損害保険料	404,764		
広告宣伝費	296,625		
諸会費	7,595,284		

会議費		246,639		
報酬・委託・手数料		36,133,764		
減価償却費		113,225,189		
雑費		18,449,954		
他勘定払出(内部取引)		620,900		802,024,186
教育研究支援経費				
消耗品費		42,062,895		
備品費		8,662,107		
印刷製本費		1,729,560		
水道光熱費		32,682,951		
旅費交通費		1,727,040		
通信運搬費		16,277,084		
賃借料		22,952,680		
燃料費		1,236,532		
保守費		19,962,469		
修繕費		61,565,112		
損害保険料		357,560		
諸会費		360,660		
会議費		1,980		
報酬・委託・手数料		20,354,033		
減価償却費		101,929,361		
雑費		17,466,176		349,328,200
受託研究費		442,656,602		442,656,602
受託事業費		36,053,483		36,053,483
役員人件費				
報酬		53,746,648		
通勤手当		398,272		
賞与		18,886,448		
法定福利費		5,430,254		78,461,622
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,116,241,768			
通勤手当	41,612,936			
賞与	831,144,445			
退職給付費用	404,292,629			
法定福利費	370,636,372	3,763,928,150		
非常勤教員給与				
給料	103,201,946			
通勤手当	961,423			
賞与	7,922,445			
賞与引当金繰入額	3,277,606			
退職給付費用	775,740			
法定福利費	5,761,725	121,900,885		3,885,829,035
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	679,887,162			
通勤手当	20,785,120			
賞与	224,281,627			
退職給付費用	189,028,839			
法定福利費	118,072,903	1,232,055,651		
非常勤職員給与				
給料	92,188,841			
通勤手当	5,253,141			
賞与	11,230,051			
退職給付費用	529,680			
法定福利費	10,717,232	119,918,945		1,351,974,596
一般管理費				
消耗品費		22,768,449		
備品費		3,305,101		
印刷製本費		8,569,652		
水道光熱費		28,733,189		
旅費交通費		6,145,819		
通信運搬費		8,063,869		
賃借料		3,266,080		
燃料費		2,592,097		
福利厚生費		2,557,280		
保守費		24,260,283		
修繕費		23,401,945		
損害保険料		5,662,210		
広告宣伝費		12,730,850		
行事費		47,250		
諸会費		3,065,950		
会議費		127,445		
報酬・委託・手数料		25,697,373		
租税公課		18,724,774		
減価償却費		27,969,292		
雑費		13,039,790		
他勘定受入(内部取引)		-620,900		240,107,798

(注)

1. 常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に従っております。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
16	190,839,379	-	190,197,254	-	-	190,197,254	642,125
17	437,056,707	-	436,670,694	-	-	436,670,694	386,013
18	-	6,141,009,000	5,144,412,336	177,038,543	-	5,321,450,879	819,558,121
合計	627,896,086	6,141,009,000	5,771,280,284	177,038,543	-	5,948,318,827	820,586,259

(15)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成16年度交付分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	4,993,712,357	4,993,712,357
成果進行基準	51,637,000	41,417,500	89,023,197	182,077,697
費用進行基準	138,560,254	395,253,194	61,676,782	595,490,230
合計	190,197,254	436,670,694	5,144,412,336	5,771,280,284

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	32,000,000	-	-	32,000,000	施設費収益へ振替
(越中島)先端科学技術研究センター改修	179,270,460	-	77,060,848	102,209,612	一部施設費収益へ振替
アスベスト対策事業	110,009,500	-	-	110,009,500	施設費収益へ振替
計	321,279,960	-	77,060,848	244,219,112	

(16)-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金(食品流通の安全管理教育プログラムの開発)	13,330,000	-	15,753	-	-	13,314,247	
大学改革推進等補助金(海事英語学習・評価プログラムの開発)	13,210,000	-	681,448	-	-	12,528,552	
研究拠点形成費等補助金(海洋観測・生物資源調査の実践教育の強化)	25,320,000	-	14,990,892	-	-	10,329,108	
合計	51,860,000	-	15,688,093	-	-	36,171,907	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(67,103,368) 67,103,368	4 人	(-) -	0 人
	非常勤	5,928,000	3 人	-	0 人
	計	(67,103,368) 73,031,368	7 人	(-) -	0 人
教職員	常勤	(3,903,600,393) 3,913,953,058	458 人	(593,321,468) 593,321,468	25 人
	非常勤	220,757,847	258 人	1,305,420	16 人
	計	(3,903,600,393) 4,134,710,905	716 人	(593,321,468) 594,626,888	41 人
合計	常勤	(3,970,703,761) 3,981,056,426	462 人	(593,321,468) 593,321,468	25 人
	非常勤	226,685,847	261 人	1,305,420	16 人
	計	(3,970,703,761) 4,207,742,273	723 人	(593,321,468) 594,626,888	41 人

(注)

- 役員に対する報酬の支給基準は、国立大学法人東京海洋大学役員報酬規則で定められております。
- 教職員に対する給与の支給基準は、国立大学法人東京海洋大学職員給与規則で定められております。
- 教職員に対する退職手当の支給基準は、国立大学法人東京海洋大学職員退職手当規則で定められております。
- 報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員を記載しております。
- 非常勤の役員及び非常勤の教職員については、上段括弧内に外数で記載しております。
- 常勤の()書きは、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を記載しております。
- 常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に従っております。
- 上記には、賞与引当金繰入額(3,277,606円)及び法定福利費(510,618,486円)は含めておりません。

(18) 開示すべきセグメント情報

当大学法人は単一事業であるため、セグメント情報の開示について該当事項はありません。

(19) 寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入	件数	摘要
	(円)	(件)	
東京海洋大学	209,312,211	151	
合計	209,312,211	151	

(注)

当期受入には寄附金を財源とする有価証券等利息9,456,649円及び償却原価法(定額法)適用による増減額△737,187円は含めておりません。

(20) 受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体	160,000	99,234,600	99,394,600	-
国又は地方公共団体以外	-	198,707,136	198,482,346	224,790
合計	160,000	297,941,736	297,876,946	224,790

(注)

国又は地方公共団体以外の当期受入のうち179,970円は未収となっております。

(21) 共同研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体	-	5,034,000	5,034,000	-
国又は地方公共団体以外	14,309,852	165,801,681	171,242,485	8,869,048
合計	14,309,852	170,835,681	176,276,485	8,869,048

(22) 受託事業等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体	-	36,078,765	36,078,765	-
国又は地方公共団体以外	-	-	-	-
合計	-	36,078,765	36,078,765	-

(注)

国又は地方公共団体の当期受入のうち1,480,000円は未収となっております。

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種目	当期受入	件数	摘要
特定領域研究	(16,554,000) 0	2	うち1件は他機関分担金(直接経費13,354,000円)
基盤研究(S)	(15,900,000) 4,770,000	1	
基盤研究(A)	(26,650,000) 7,080,000	7	うち4件は他機関分担金(直接経費3,050,000円)
基盤研究(B)	(41,550,000) 2,310,000	13	うち3件は他機関分担金(直接経費2,850,000円)
基盤研究(C)	(40,448,867) 0	36	うち1件は他機関転入者分(直接経費548,867円)
萌芽研究	(10,200,000) 0	8	
若手研究(B)	(14,000,000) 0	13	
特別研究員奨励費	(5,100,000) 0	5	
研究成果公開促進費	(947,418) 0	1	当期受入額より返納額652,582円を控除済み
若手研究(スタートアップ)	(1,380,000) 0	1	
産業技術研究助成事業	(34,120,000) 10,236,000	3	
厚生労働科学研究費補助金 (研究分担者分)	(11,500,000) 0	2	
合計	(218,350,285) 24,396,000	92	

(注)

科学研究費補助金の間接経費を記載しております。なお、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(24) 主な資産、負債、費用及び収益の内容

① 現金及び預金 (単位:円)

区 分	金 額
現 金	52,920
預 金	-
当座預金	-
普通預金	3,362,623,680
通知預金	-
定期預金	-
計	3,362,623,680
合計	3,362,676,600

② 寄附金債務 (単位:円)

プロジェクト名	金 額
東京商船大学創立120周年記念国際交流基金	486,549,366
東京水産大学創立百周年記念事業後援資金(基金)	358,803,395
東京海洋大学管理運営助成金	52,523,366
ヘルスフード科学寄附講座	30,642,936
川崎汽船(株) 小林弘明教授	28,085,738
その他	374,781,604
合計	1,331,386,405

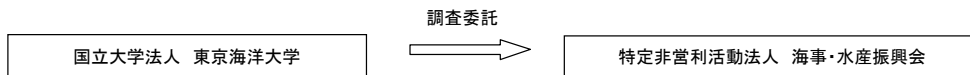
③ 未払金 (単位:円)

相手先別内訳	金 額
(株)マリックス	96,358,500
(株)帝国理化	47,605,231
(株)鈴圭工務店(破産管財人)	30,824,850
戸田建設(株)	27,300,000
(株)千代田エネルギー	19,577,292
その他	1,106,819,702
合計	1,328,485,575

(25) 関連公益法人等
(25)-1 関連公益法人等の概要

法人等の名称	業務の概要	関係内容	役員の氏名
特定非営利活動法人 海事・水産振興会	<ul style="list-style-type: none"> ・海洋・水産産業における大学等研究成果を活用した産業振興事業 ・海洋・水産産業における社会人教育事業 ・海洋・水産産業を基盤とする地域と関連業界の産業振興策の企画立案、推進 ・食の安全確保と安全システム化の普及啓蒙活動 ・海洋環境の改善に係わる事業 ・海洋・水産産業に関する学術団体の活動支援事業 ・海洋・環境教育普及活動 	関連公益法人	会長 高井 陸雄 副理事長 岡本 信明 副理事長 桑島 進 理事 中村 宏 監事 所 英樹
特定非営利活動法人 食品サニタリ技術協会	<ul style="list-style-type: none"> ・食品関連団体におけるサニタリに関する人材育成・人材教育事業 ・食品製造機器等のサニタリに関する規格・基準の評価検討事業 ・食品関連業界におけるサニタリ技術の研究開発事業 ・食品工場の装置・システムに関するコンサルタント事業 ・食品に係る事故等の情報集積・解析(データバンク化)事業 ・食品サニタリ技術に係る出版・広報事業 	関連公益法人	会長 渡辺 尚彦 副会長 高井 陸雄 理事 今道 純利 理事 柄崎 英夫 理事 神武 正信 監事 飯塚 雅之 監事 中谷 眞三 監事 古川 俊夫 監事 所 英樹

関連公益法人等との取引の関連図
(※食品サニタリ技術協会は取引事項無し)



(25)-2 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人等の名称	資産	負債	資本金	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人 海事・水産振興会	1,988	11	-	1,977	3,717	4,034	-317
特定非営利活動法人 食品サニタリ技術協会	606	-	-	606	4,315	4,708	-393

(25)-3 関連公益法人等の基本財産等の状況
 関連公益法人等に対し、出えん、抛出、寄付等はない。
 また、関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため、負担した会費負担金等も無し。

(25)-4 関連公益法人等との取引状況

関連公益法人等に対する債務の明細
該当事項無し

関連公益法人等に対する債務保証の明細
該当事項無し

関連公益法人等の収入金額と、これらのうち当法人の発注額及びその割合

(単位:千円)

法人等の名称	関連公益法人の収入金額(千円)	左記のうち当法人の発注額(千円)	当法人の発注割合(%)
特定非営利活動法人 海事・水産振興会	3,717	600	16.14%
特定非営利活動法人 食品サニタリ技術協会	4,315	-	-